

第85回九都県市首脳会議の結果概要

令和6年4月22日
九都県市首脳会議

1 意見交換に係る合意事項等

(1) 能登半島の復興を支援する共同宣言について

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では多くの被害が発生し、今なお多くの方が避難生活を強いられるなど、困難な状況にある。九都県市は、職員派遣をはじめ、被災地を支援してきたところだが、今後の復旧・復興をさらに後押しするため、引き続き九都県市が能登半島の復興を支援していくことについて、**別紙1**のとおり、共同宣言を行った。

(2) 首脳提案について

ア 大規模地震時の木造密集市街地をはじめとした火災・延焼対策等の推進について

能登半島地震では、木造密集市街地での大規模火災が発生し、断水による消火の難航もあり被害が拡大した。全国人口の約3割が集住し、市街地が広がる九都県市においては、首都直下地震が発生した場合、甚大な被害が懸念されることから、防災・減災対策の強化は喫緊の課題であるため、九都県市としての意見を取りまとめ、国に対して要望を行うこととした。

なお、会議における議論を踏まえ、**別紙2**の文案から、一部修正を行うこととした。（確定次第、九都県市首脳会議ホームページへ掲載する。）

イ みどりによる地域価値の向上について

社会環境が急速に変化し、公園やオープンスペースの需要が増加する中、みどりが持つ多様な力を活用しながら自然環境と都市機能の調和を図り、地域価値を向上させていくことが求められている。一方、みどりを活用したシームレスな空間整備や持続的な維持管理等に当たっては、様々な課題があることから、九都県市が共同で知見の共有及び課題解決手法の検討などを行うこととした。

ウ 社会的養護を必要とする子どものための養育環境の充実に向けた支援について

児童虐待の相談対応件数の増加等に伴い、社会的養護の質・量の拡充が求められる中、家庭養育優先原則に基づき、里親希望者の開拓や児童養護施設等の小規模化・地域分散化等を推進する一方で、社会的養護に係る人材の確保・育成や施設整備等の対応が困難となっている。そこで九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙3**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

エ 代替フロン排出削減対策の徹底について

地球温暖化対策として温室効果ガスの削減に取り組んできたが、温室効果の高い代替フロンの排出量は年々増加しており、その漏えい対策が喫緊の課題である。そこで、全国のフロン類算定漏えい量の 26.3%を占める九都県市が一体となり、取組状況や課題を共有するとともに、事業者及び住民に対し、代替フロンの温室効果や適正処理に関する啓発を行うこととした。

オ 3次元点群データ取得・更新に向けた補助制度の拡充について

近年、インフラ施設の老朽化が進むとともに、風水害が激甚化・頻発化しており、社会資本の適切な維持管理や災害発生時の速やかな復旧活動が求められている。そこで、インフラ施設等の維持管理の高度化・効率化や、災害対応の迅速化に有効である3次元点群データの利活用を推進するため、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙4**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

カ マンションにおける管理の適正化について

今後、高経年マンションが急増する見込みの中、マンションの多く立地する大都市圏においてマンションの長寿命化は不可避な課題である。そこで、適正な管理に向けた管理組合による自主的な取組の促進等によりマンションの長寿命化を図り、マンションを長く大切に使う社会へと転換していくため、九都県市として意見を取りまとめ、**別紙5**のとおり国に対して要望を行うこととした。

キ 広域道路ネットワークの早期整備について

関東ブロック新広域道路交通計画において、平常時・災害時及び物流・人流の観点を踏まえた広域道路ネットワーク計画が策定され、さらに整備を進めていくとされたが、有料道路事業費が十分でないことや、原材料費の高騰等による事業費の拡大により、地方の負担が増している。そこで、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙6**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

ク 公立学校及び公立病院における建設物価の高騰に対する支援について

世界的な物価高騰により、住民生活及び地域経済のみならず、地方自治体においても行政コストの高騰による深刻な影響が続いている。特に、公立学校及び公立病院における建設物価の高騰は、事業の計画的な遂行に支障をきたす事例も生じていることから、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙7**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

2 協議に係る合意事項

(1) 地方分権改革の推進に向けた取組について

今後の地方分権改革が、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するという基本

理念を貫徹し、真の分権型社会の実現に向けて確実に推進されるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙8**のとおり、国に対して要求を行うこととした。

3 報告事項

(1) 首脳会議で提案された諸問題等に関する検討状況について

ア リチウムイオン電池の分別排出の徹底について

これまでの検討結果を踏まえ、リーフレット・ウェブ広告媒体等を作成し、消費者に対する啓発を実施した。また、取組結果について検討するとともに、先進事例等の情報共有を行うこととした。

第 85 回九都県市首脳会議への報告をもって、本検討は終了するが、廃棄物の適正処理周知啓発事業において引き続き消費者に対する啓発を行っていく。

イ 大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について

大気中で二次生成され、都県域を越えて移流する光化学オキシダント及びPM_{2.5}の低減に向けた原因物質の削減対策や自動車排出ガス対策について、国に要望する。

ウ 水素社会の実現に向けた取組について

国が令和5年に改定した「水素基本戦略」等の進捗状況を踏まえ、国に対し要望を行った。

また、水素エネルギー関連事業者との情報交換を行った。

引き続き、九都県市で連携した取組の実施に向けて、具体的な内容の検討・調整を行う。

エ 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

各都県市における「風しんの追加的対策」を踏まえた取組や独自の対策について情報共有等を行う。

オ 道路空間の有効活用による賑わい創出について

道路空間を活用した先進事例の収集や現地視察会を通して、知見や課題の共有を図るとともに、警察との意見交換の場を設け、道路空間の有効活用にあたっての助言を受け、これらの結果を報告書に取りまとめた。

第 85 回九都県市首脳会議への報告をもって本検討会は終了するが、引き続き各都県市の取組を進めるとともに、適宜情報共有を行うなど、連携を図っていく。

カ 住宅団地再生に向けた取組について

九都県市における住宅団地再生の取組の現状や課題を調査・共有するとともに、公的主体の管理する高経年集合住宅団地における好事例をとりまとめた事例

集を作成した。

第 85 回九都県市首脳会議への報告をもって、本検討会は終了するが、検討会にて作成した事例集を、団地再生（活性化）における課題解決の一助とし、各都県市での取組を進めるとともに、必要に応じて情報共有を行うなど、連携を図っていく。

キ 広告宣伝車への屋外広告物規制について

九都県市における広告宣伝車の規制の在り方についてとりまとめたほか、九都県市で連携して周知等を行うこととした。

第 85 回九都県市首脳会議への報告をもって、本検討会は終了するが、引き続き各都県市で取組を進めるとともに、適宜情報共有を行うなど、連携を図っていく。

ク クビアカツヤカミキリによる被害の防止について

九都県市におけるクビアカツヤカミキリによる被害と取組状況を共有するとともに、共同で実施する取組について検討を行った。

引き続き九都県市で検討を進め、検討結果を踏まえて、クビアカツヤカミキリによる被害の防止に向けて共同で取組を実施する。

4 その他

(1) SusHi Tech Tokyo 2024について

東京都から、サステナブルな都市をハイテクノロジーで実現する「SusHi Tech Tokyo」の一環として、4月27日（土）から都内の臨海部で開催されるイベント「SusHi Tech Tokyo 2024」について紹介があった。

(2) 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックについて

東京都から、2025年に東京で開催される世界陸上及びデフリンピックについて、両大会の成功に向け、九都県市の協力も得ながら気運醸成に取り組んでいきたいとの発言があった。

(3) ちばアクアラインマラソン2024の開催について

千葉県から、11月10日（日）に開催されるちばアクアラインマラソン2024のランナー募集期間中であることのPRと、開催に際して東京湾アクアラインの通行止めを実施するため、各都県市へ協力をお願いしたいとの発言があった。

(4) 東京湾アクアラインにおけるETC時間帯別料金の社会実験の継続について

千葉県から、東京湾アクアラインで実施している特定の時間帯の割引料金を

変動させる ETC 時間帯別料金の社会実験の効果について発言があった。

(5) 「ツアー・オブ・ジャパン2024 市制施行70周年記念 相模原ステージ」の開催について

相模原市から、5月25日(土)に第7ステージとして開催される「ツアー・オブ・ジャパン2024 市制施行70周年記念 相模原ステージ」について紹介があった。

(6) リニア中央新幹線に関する都市づくりの推進について

相模原市から、首都圏南西部における「広域交流拠点」として周辺都市からの求心性を高める都市づくりを一層推進していくことについて、各都縣市へ報告があった。

(7) 2027年国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」について

横浜市から、2027年に開催される国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」についてのPRと、成功に向けた機運醸成にご協力いただきたいとの発言があった。

5 次回は、令和6年秋、千葉県において開催する。